

半 期 報 告 書

(第146期中)

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月30日

広栄化学工業株式会社

2 6 2 0 3 4

第146期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
第146期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第146期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 尾 雅 昭

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06 (6961) 0252

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥 野 剛 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03 (6667) 8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥 野 剛 雄

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,025,419	9,270,119	11,021,578	19,683,528	20,410,081
経常利益 (千円)	343,352	288,418	300,648	724,293	865,286
中間(当期)純利益 (千円)	188,760	190,157	169,787	452,337	527,576
純資産額 (千円)	10,323,055	10,768,943	11,329,768	10,587,729	11,221,355
総資産額 (千円)	23,818,057	22,822,821	23,616,417	22,491,702	22,761,886
1株当たり純資産額 (円)	421.45	439.81	461.71	432.03	458.01
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.71	7.77	6.94	18.14	21.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	47.2	47.9	47.1	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,490,835	540,694	1,976,467	3,233,283	1,275,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△299,581	△353,424	△1,129,534	△277,525	△966,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,177,327	△306,742	△714,054	△2,883,840	△1,240,930
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,276,773	1,218,019	511,475	1,398,225	379,079
従業員数 (名)	332	347	346	369	345

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,297,686	8,225,265	9,452,238	17,097,528	17,797,573
経常利益 (千円)	391,289	288,418	267,189	819,968	822,783
中間(当期)純利益 (千円)	265,152	185,353	158,563	519,343	501,029
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	10,289,212	10,793,280	11,294,291	10,562,673	11,223,949
総資産額 (千円)	22,001,214	21,638,924	22,990,901	21,584,443	21,333,483
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	46.8	49.9	49.1	48.9	52.6
従業員数 (名)	315	338	337	344	336

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	248
化成品部門	51
全社(共通)	47
合計	346

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	337
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在U I ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合)同盟に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成18年9月30日現在219人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期のわが国経済は、米国経済減速の影響を受け、輸出の伸びはやや鈍化したが、企業収益が順調に推移し、設備投資の拡大、個人消費の緩やかな改善により、景気は国内民間需要を中心に回復基調で推移した。

当社グループの製品関連分野においては、ファイン製品関係、化成品関係ともに関連業界の需要が堅調に推移した。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販や原燃料価格高騰に対応した売価是正に努めるとともに、中期経営計画に基づき、製造原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減等のコストダウン施策および新製品の開発・早期上市を推進した。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は110億2千1百万円と前中間連結会計期間に比べ17億5千1百万円（18.9%）増加した。営業利益は3億2千9百万円と前中間連結会計期間に比べ1億1千1百万円（51.4%）増加し、経常利益は3億円と前中間連結会計期間に比べ1千2百万円（4.2%）増加したが、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ2千万円（10.7%）減少の1億6千9百万円にとどまった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

（ファイン製品部門）

医薬品関連化学品では、販売競争が激化するなど厳しい状況が続いたが、農薬中間体等の新製品の販売が伸長し、販売は増加した。機能性化学品の売上高も新製品の上市・販売拡大により、大幅に増加した。その他ファイン製品は、一部製品の需要停滞等があり減少した。この結果、この部門の売上高は70億6千9百万円（前中間連結会計期間比22.3%増）となり、営業利益は4億3千4百万円（前中間連結会計期間比227.6%増）となった。

（化成品部門）

多価アルコール類は、関連需要が堅調に推移したことに加え、販売価格の上昇により増加した。その他化成品は、ほぼ前中間連結会計期間並の販売となった。この結果、この部門の売上高は39億5千1百万円（前中間連結会計期間比13.3%増）となったが、原燃料価格高騰に対し価格是正が十分でなく、営業損失1億5百万円（前中間連結会計期間は8千4百万円の営業利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産、仕入債務等の運転資金需要の減少等により、前中間連結会計期間に比べて14億3千5百万円増加し、19億7千6百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出等の増加により前中間連結会計期間に比べ7億7千6百万円増加し、11億2千9百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により7億1千4百万円の支出となった。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円増加し、5億1千1百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	4,916,275	14.2
化成品部門	2,001,051	△8.2
合計	6,917,326	6.7

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	7,069,704	22.3
化成品部門	3,951,873	13.3
合計	11,021,578	18.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事㈱	1,184,584	12.8	1,391,882	12.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年度を初年度とする中期経営計画最終年度の仕上げとして、省エネルギーや生産改革をはじめとする製造原価等の合理化を一段と推進し、コスト競争力を強化する一方、引き続き原料価格上昇に対応した売価是正に努めるとともに、新製品・新規市場・新規ユーザー開拓等のスピードアップを図るなど、収益力の向上に全力を注いでいく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、液相製品研究グループ、気相製品研究グループ、機能性製品開発プロジェクトおよび生産技術センターから構成されている。

また、公的機関（大学等）などの社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得とコアテクノロジーの確立に努めている。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりである。

(1) ファイン製品部門

主に液相製品研究グループ、気相製品研究グループ、機能性製品開発プロジェクトおよび生産技術センターが中心となって、医薬中間体および機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の主な成果として、主要ピリジン誘導体およびアミンのプロセス合理化並びに新技術の開発推進のほか、新規の機能性材料として電池やバッテリーなどの電解質に使われるイオン性液体化合物および有機EL材料の開発を進めた。

この部門の研究開発費は579,296千円であった。

(2) 化成品部門

主に液相製品研究グループおよび生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化に取り組んでいる。

この部門の研究開発費は18,993千円であった。

この結果、当中間連結会計期間における研究開発費は598,289千円、研究員は72名であった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において計画中であった千葉プラントの開発設備及びピリジン誘導体製造設備の新設工事については、平成18年7月及び平成18年8月にそれぞれ完了した。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年9月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	1,457	5.95
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番10号	910	3.71
広栄化学社員持株会	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	218	0.89
丸石化学品株式会社	大阪市福島区福島四丁目3番26号	168	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141	0.58
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	122	0.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町一丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	100	0.41
計		18,874	77.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,429,000	24,429	同上
単元未満株式	普通株式 52,000		同上
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,429	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式250株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	19,000		19,000	0.08
計		19,000		19,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	426	397	369	368	330	335
最低(円)	384	333	306	290	303	305

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第145期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第146期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第145期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第146期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		918,019		511,475		379,079	
2 受取手形及び売掛金	※2	4,280,077		4,668,374		5,260,042	
3 たな卸資産		6,493,611		6,030,748		6,096,276	
4 繰延税金資産		223,536		219,657		132,284	
5 その他		533,179		86,457		151,270	
6 貸倒引当金		△16,133		△18,627		△18,478	
流動資産合計		12,432,291	54.5	11,498,085	48.7	12,000,475	52.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,630,772		3,498,975		2,558,417	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,578,724		4,912,756		3,621,707	
(3) 土地		100,613		100,613		100,613	
(4) 建設仮勘定		544,027		64,785		935,376	
(5) その他		291,055	7,145,193	299,687	8,876,818	284,012	7,500,128
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		66,231		137,845		132,341	
(2) 施設利用権		5,619	71,851	5,452	143,297	5,533	137,875
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,753,133		2,047,737		1,946,425	
(2) 長期貸付金		33,037		136,790		28,882	
(3) 繰延税金資産		1,190,612		742,147		969,364	
(4) その他		278,932		251,666		259,952	
(5) 貸倒引当金		△82,230	3,173,484	△80,126	3,098,215	△81,217	3,123,408
固定資産合計		10,390,529	45.5	12,118,331	51.3	10,761,411	47.3
資産合計		22,822,821	100.0	23,616,417	100.0	22,761,886	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	3,979,878		4,472,970		4,036,049	
2 短期借入金		2,634,000		1,370,000		2,397,000	
3 賞与引当金		125,000		125,000		120,000	
4 設備関係未払金	※2	—		1,953,046		—	
5 その他	※2	1,476,816		711,151		1,753,275	
流動負債合計		8,215,695	36.0	8,632,167	36.5	8,306,324	36.5
II 固定負債							
1 長期借入金		1,662,000		1,402,000		966,000	
2 退職給付引当金		1,753,578		1,809,884		1,815,102	
3 役員退職慰労引当金		67,158		89,273		81,153	
4 長期預り金		339,253		353,322		352,599	
固定負債合計		3,821,990	16.7	3,654,480	15.5	3,214,854	14.1
負債合計		12,037,685	52.7	12,286,648	52.0	11,521,178	50.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,192	0.1	—	—	19,352	0.1
(資本の部)							
I 資本金		2,343,000	10.3	—	—	2,343,000	10.3
II 資本剰余金		1,551,049	6.8	—	—	1,551,049	6.8
III 利益剰余金		5,993,203	26.2	—	—	6,330,621	27.8
IV その他有価証券 評価差額金		886,049	3.9	—	—	1,002,230	4.4
V 自己株式		△4,358	△0.0	—	—	△5,546	△0.0
資本合計		10,768,943	47.2	—	—	11,221,355	49.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,822,821	100.0	—	—	22,761,886	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,343,000	9.9	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,551,049	6.6	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	6,369,996	27.0	—	—	—
4 自己株式		—	—	△6,189	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	10,257,857	43.5	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,062,409	4.5	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△17,344	△0.1	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,045,065	4.4	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	26,846	0.1	—	—	—
純資産合計		—	—	11,329,768	48.0	—	—	—
負債及び純資産合計		—	—	23,616,417	100.0	—	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,270,119	100.0		11,021,578	100.0		20,410,081	100.0
II 売上原価			7,189,714	77.6		8,877,098	80.5		16,017,582	78.5
売上総利益			2,080,404	22.4		2,144,479	19.5		4,392,499	21.5
III 販売費及び一般管理費										
1 発送費		269,779			302,743			581,238		
2 給与手当及び賞与	※1	358,898			361,316			708,231		
3 賃借料		62,706			68,033			122,737		
4 試験研究費		651,969			598,289			1,096,954		
5 その他	※2	519,744	1,863,098	20.1	485,078	1,815,460	16.5	1,049,308	3,558,470	17.4
営業利益			217,305	2.3		329,018	3.0		834,028	4.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,980			2,493			2,721		
2 受取配当金		52,057			23,002			71,274		
3 受取補償金		69,753			65,666			118,835		
4 撤去費用戻入益		—			—			35,281		
5 雑収益		44,403	168,194	1.8	16,955	108,117	1.0	54,147	282,260	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		23,745			19,825			44,274		
2 為替差損		40,286			17,753			119,443		
3 製造休止損失		20,092			6,763			26,928		
4 固定資産除却損		6,874			10,928			34,527		
5 たな卸資産除却損		5,111			42,398			23,434		
6 たな卸資産評価損		—			22,705			—		
7 雑損失		972	97,081	1.0	16,113	136,488	1.3	2,394	251,002	1.3
経常利益			288,418	3.1		300,648	2.7		865,286	4.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			288,418	3.1		300,648	2.7		865,286	4.2
法人税、住民税 及び事業税		3,200			12,800			6,400		
法人税等調整額		100,322	103,522	1.1	110,566	123,366	1.1	333,410	339,810	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△5,261	△0.1		7,493	0.1		△2,101	△0.0
中間(当期)純利益			190,157	2.1		169,787	1.5		527,576	2.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,551,049		1,551,049
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,551,049		1,551,049
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,987,030		5,987,030
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		190,157	190,157	527,576	
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社除外による 減少高		53,541		53,541	
2 配当金		122,443		122,443	
3 役員賞与		8,000	183,985	8,000	183,985
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,993,203		6,330,621

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	6,330,621	△5,546	10,219,124
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△122,412		△122,412
利益処分による役員賞与			△8,000		△8,000
中間純利益			169,787		169,787
自己株式の取得				△642	△642
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	39,374	△642	38,732
平成18年9月30日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	6,369,996	△6,189	10,257,857

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,002,230	—	1,002,230	19,352	11,240,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△122,412
利益処分による役員賞与					△8,000
中間純利益					169,787
自己株式の取得					△642
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	60,179	△17,344	42,834	7,493	50,328
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	60,179	△17,344	42,834	7,493	89,060
平成18年9月30日残高(千円)	1,062,409	△17,344	1,045,065	26,846	11,329,768

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		288,418	300,648	865,286
2 減価償却費		477,242	542,138	993,367
3 有形固定資産除売却損益		3,569	3,465	10,987
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 4,733	△ 941	△3,402
5 賞与引当金の増減額(△は減少)		5,000	5,000	—
6 退職給付引当金の増減額(△は減少)		35,633	△ 5,217	97,157
7 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 29,405	8,120	△15,410
8 受取利息及び受取配当金		△ 54,037	△ 25,495	△73,995
9 支払利息		23,745	19,825	44,274
10 売上債権の増減額(△は増加)		396,875	591,668	△583,089
11 たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 411,178	65,528	△13,844
12 仕入債務の増減額(△は減少)		△ 36,976	436,921	19,194
13 未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 30,398	9,118	△14,363
14 役員賞与の支払額		△ 8,000	△ 8,000	△8,000
15 その他の増減		△ 132,030	22,868	△53,617
小計		523,724	1,965,646	1,264,544
16 利息及び配当金の受取額		54,074	24,884	74,070
17 利息の支払額		△ 23,714	△ 17,140	△47,061
18 法人税等の支払額(△)又は還付額		△ 13,390	3,077	△15,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		540,694	1,976,467	1,275,584
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 383,488	△1,008,563	△978,632
2 有形固定資産の売却による収入		23,374	—	23,374
3 無形固定資産の取得による支出		△ 12,300	△ 23,922	△88,320
4 投資有価証券の売却による収入		24,975	—	—
5 貸付けによる支出		△ 20,000	△ 112,000	△30,000
6 貸付金の回収による収入		4,182	14,083	28,329
7 その他の増減		9,832	868	48,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 353,424	△1,129,534	△996,796
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(△は減少)		100,000	△ 580,000	△50,000
2 長期借入による収入		—	800,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△ 283,000	△ 811,000	△1,066,000
4 自己株式の取得による支出		△ 1,298	△ 642	△2,487
5 配当金の支払額		△ 122,443	△ 122,412	△122,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 306,742	△ 714,054	△1,240,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,867	△ 482	12,597
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 110,604	132,395	△949,544
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,398,225	379,079	1,398,225
VII 連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 69,601	—	△69,601
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,218,019	511,475	379,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結子会社は広栄パーストープ 株の1社である。 なお、平成16年10月1日の子会 社の事業再編により、広栄テク ノ株については中間連結財務諸 表における重要性が僅少とな り、当中間連結会計期間より連 結の範囲から除外している。	1 連結子会社は広栄パーストープ 株の1社である。	1 連結子会社は広栄パーストープ 株の1社である。 なお、平成16年10月1日の子会 社の事業再編により、広栄テク ノ株については連結財務諸表に おける重要性が僅少となり、当 連結会計年度より連結の範囲か ら除外している。
2 非連結子会社は広栄テクノ株の 1社である。	2 同左	2 同左
3 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いづれ も中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結 の範囲から除外した。	3 同左	3 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いづれ も連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範 囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関連会社はない。	1 同左	1 同左
2 非連結子会社は広栄テクノ株の 1社であるが、上記のとおり中 間純損益及び利益剰余金等に重 要な影響を及ぼしていないた め、持分法を適用していない。	2 同左	2 非連結子会社は広栄テクノ株の 1社であるが、上記のとおり当 期純損益及び利益剰余金等に重 要な影響を及ぼしていないた め、持分法を適用していない。

3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結子会社については6月末日を中 間決算日としている。	同左	連結子会社については、12月末日を 決算日としている。

4 会計処理基準に関する事項

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>商品、原材料： 総平均法による低価基準(連結子会社は総平均法による原価基準) 上記以外のたな卸資産： 総平均法による原価基準</p>	<p>満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品、原材料： 総平均法による低価基準 同左</p> <p>上記以外のたな卸資産： 同左</p>	<p>満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品、原材料： 総平均法による低価基準 同左</p> <p>上記以外のたな卸資産： 同左</p>

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(重要な減価償却資産 の減価償却の方法)			
1 有形固定資産	定額法	同左	同左
2 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	同左	同左
(重要な引当金の計上 基準)			
1 貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これ らに準ずる債権の貸倒れに よる損失に備えるため設定 しており、一般債権につい ては、合理的に見積もった 貸倒率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し て計上している。	同左	同左
2 賞与引当金	従業員に対して支給する賞 与に充当するために設定し ており、その計算の基礎は 当中間連結会計期間に負担 すべき支給見込額を計上し ている。	同左	従業員に対して支給する賞 与に充当するために設定し ており、その計算の基礎は 当連結会計年度に負担すべ き支給見込額を計上してい る。
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上している。 過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による按分額を 費用処理している。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5 年)による按分額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度よ り費用処理している。	同左	従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末に発生し ていると認められる額を計 上している。 過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による按分額を 費用処理している。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5 年)による按分額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度よ り費用処理している。
4 役員退職慰勞 引当金	役員退職慰勞金の支払に充 てるため設定しており、そ の計算の基礎は内規による 当中間連結会計期間末役員 退職慰勞金要支給額の 100%を計上している。	同左	役員退職慰勞金の支払に充 てるため設定しており、そ の計算の基礎は内規による 当連結会計年度末役員退職 慰勞金要支給額の100%を 計上している。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(重要なリース取引の 処理方法)	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってい る。	同左	同左
(重要なヘッジ会計の 方法)			
1 ヘッジ会計の 方法	繰延ヘッジ処理によってい る。また為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債 務等については振当処理を 行っている。	繰延ヘッジ処理によってい る。また為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債 務等については振当処理を 行っている。	繰延ヘッジ処理によってい る。また為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債 務等については振当処理を 行っている。
2 ヘッジ手段と ヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権及 び外貨建予定 取引	ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権及 び外貨建予定 取引 資金調達取引	ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権及 び外貨建予定 取引
3 ヘッジ方針	管理基準に従い、為替変動 リスクをヘッジしている。	管理基準に従い、為替変動 リスク等をヘッジしてい る。	管理基準に従い、為替変動 リスクをヘッジしている。
4 ヘッジの有効性評 価の方法	「金融商品会計に関する実 務指針」(会計制度委員会 報告第14号)に記載されて いる評価方法によってい る。	それぞれのヘッジ手段とヘ ッジ対象が対応しているこ とを確認することにより、 有効性を評価している。	「金融商品会計に関する実 務指針」(会計制度委員会 報告第14号)に記載されて いる評価方法によってい る。
(その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表)作 成のための重要な事 項)			
消費税等の処理方法	税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ 中間連結貸借対照表上流動 負債の「その他」に含めて 表示している。	同左	税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ 連結貸借対照表上流動負債 の「その他」に含めて表示 している。

5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,320,267千円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 設備関係未払金 「設備関係未払金」については、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の流動負債「その他」に含まれている「設備関係未払金」は812,218千円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	25,384,631千円	26,308,172千円	25,523,030千円
※2 期末日満期手形 等の会計処理	—	<p>当中間連結会計期間末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。</p> <p>売掛金 255,972千円 支払手形及び買掛金 184,861千円 設備関係未払金 412,482千円 その他 30,771千円</p> <p>なお、従来は、手形交換日に決済が行われたものとして処理していた。</p>	—

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 このうち賞与引当金繰 入額	36,000千円	35,000千円	32,000千円
※2 このうち退職給付費用 このうち役員退職慰労 引当金繰入額 このうち減価償却費	83,007千円 14,245千円 9,809千円	50,150千円 14,370千円 26,848千円	166,410千円 28,240千円 25,300千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	24,500	—	—	24,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,450	1,800	—	19,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,412	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 918,019千円 取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資 300,000千円 現金及び 現金同等物 <u>1,218,019千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 511,475千円 現金及び 現金同等物 <u>511,475千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 379,079千円 現金及び 現金同等物 <u>379,079千円</u>

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
		機械装置及び運搬具	8,706	3,371	5,334		機械装置及び運搬具	11,772	6,493	5,278		機械装置及び運搬具	8,706	4,241	4,464
		その他の減価償却資産	134,078	81,913	52,165		その他の減価償却資産	116,908	95,357	21,551		その他の減価償却資産	134,078	93,985	40,093
		合計	142,784	85,284	57,500		合計	128,680	101,851	26,829		合計	142,784	98,227	44,557
		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
	2	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,438千円 1年超 33,061千円 合計 57,500千円			2	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,510千円 1年超 11,319千円 合計 26,829千円			2	未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,282千円 1年超 24,274千円 合計 44,557千円					
		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
	3	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,300千円 減価償却費相当額 13,300千円			3	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,700千円 減価償却費相当額 11,700千円			3	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,242千円 減価償却費相当額 26,242千円					
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左			4	減価償却費相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	197,397	1,689,062	1,491,665
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	197,397	1,689,062	1,491,665

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	18,411千円

(2) 子会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	33,564千円

(3) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,096千円

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	197,397	1,985,965	1,788,568
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	197,397	1,985,965	1,788,568

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	16,111千円

(2) 子会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	33,564千円

(3) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,096千円

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	197,397	1,884,654	1,687,257
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	197,397	1,884,654	1,687,257

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	16,111千円

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額
子会社株式	33,564千円

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,096千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため 該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ファイン製品部門(千円)	化成品部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,782,672	3,487,446	9,270,119	—	9,270,119
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,782,672	3,487,446	9,270,119	—	9,270,119
営業費用	5,649,969	3,402,843	9,052,813	—	9,052,813
営業利益	132,702	84,603	217,305	—	217,305

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ファイン製品部門(千円)	化成品部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	7,069,704	3,951,873	11,021,578	—	11,021,578
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,069,704	3,951,873	11,021,578	—	11,021,578
営業費用	6,634,955	4,057,603	10,692,559	—	10,692,559
営業利益又は営業損失(△)	434,749	△105,730	329,018	—	329,018

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファイン製品 部門(千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	13,264,367	7,145,714	20,410,081	—	20,410,081
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,264,367	7,145,714	20,410,081	—	20,410,081
営業費用	12,437,541	7,138,511	19,576,053	—	19,576,053
営業利益	826,825	7,202	834,028	—	834,028

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,768,278	1,211,627	387,374	8,853	3,376,135
II 連結売上高(千円)					9,270,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.1	13.1	4.2	0.1	36.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……フランス、イギリス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……ブラジル、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,130,186	1,399,278	705,575	76,527	4,311,568
II 連結売上高(千円)					11,021,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	12.7	6.4	0.7	39.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……フランス、イギリス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……ブラジル、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,904,999	2,906,531	1,266,092	43,153	8,120,776
II 連結売上高(千円)					20,410,081
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.1	14.2	6.2	0.2	39.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……イギリス、フランス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	439円81銭	461円71銭	458円01銭
1株当たり中間(当期) 純利益	7円77銭	6円94銭	21円22銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していない。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	190,157千円	169,787千円	527,576千円
普通株主に帰属しない 金額	—	—	8,000千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(8,000千円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	190,157千円	169,787千円	519,576千円
普通株式の期中平均 株式数	24,486,548株	24,481,500株	24,485,138株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		800,804		405,071		269,218	
2 受取手形		—		92,169		—	
3 売掛金	※2	3,911,367		4,076,672		4,626,037	
4 たな卸資産		5,771,290		5,270,441		5,377,651	
5 その他		751,462		1,011,827		283,055	
貸倒引当金		△4,900		△5,900		△4,900	
流動資産合計		11,230,025	51.9	10,850,281	47.2	10,551,062	49.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,918,596		2,519,610		1,878,153	
(2) 構築物		710,323		979,339		680,202	
(3) 機械装置		3,572,634		4,905,873		3,614,380	
(4) 建設仮勘定		544,027		64,785		935,376	
(5) その他		396,659		406,474		390,911	
有形固定資産計		7,142,240		8,876,084		7,499,025	
2 無形固定資産		63,174		137,177		130,476	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,719,569		2,014,173		1,912,861	
(2) 繰延税金資産		1,190,612		742,147		969,364	
(3) その他		375,533		451,162		351,909	
貸倒引当金		△82,230		△80,126		△81,217	
投資その他の資産計		3,203,484		3,127,357		3,152,919	
固定資産合計		10,408,899	48.1	12,140,619	52.8	10,782,420	50.5
資産合計		21,638,924	100.0	22,990,901	100.0	21,333,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	129,338		163,769		104,296	
2 買掛金	※2	3,401,116		3,695,001		3,142,506	
3 短期借入金		1,934,000		1,370,000		1,847,000	
4 未払金	※2	578,212		668,422		570,837	
5 賞与引当金		125,000		125,000		120,000	
6 設備関係未払金	※2	812,218		1,953,046		1,051,589	
7 その他	※2	36,183		70,654		62,215	
流動負債合計		7,016,068	32.4	8,045,894	35.0	6,898,445	32.3
II 固定負債							
1 長期借入金		1,662,000		1,402,000		966,000	
2 退職給付引当金		1,753,578		1,809,884		1,815,102	
3 役員退職慰労引当金		67,158		89,273		81,153	
4 その他		346,840		349,557		348,833	
固定負債合計		3,829,576	17.7	3,650,715	15.9	3,211,088	15.1
負債合計		10,845,644	50.1	11,696,609	50.9	10,109,534	47.4
(資本の部)							
I 資本金		2,343,000	10.8	—	—	2,343,000	11.0
II 資本剰余金							
資本準備金		1,551,049		—		1,551,049	
資本剰余金合計		1,551,049	7.2	—	—	1,551,049	7.3
III 利益剰余金							
利益準備金		341,210		—		341,210	
任意積立金		5,005,528		—		5,005,528	
中間(当期) 未処分利益		670,801		—		986,477	
利益剰余金合計		6,017,539	27.8	—	—	6,333,215	29.6
IV その他有価証券 評価差額金		886,049	4.1	—	—	1,002,230	4.7
V 自己株式		△4,358	△0.0	—	—	△5,546	△0.0
資本合計		10,793,280	49.9	—	—	11,223,949	52.6
負債及び資本合計		21,638,924	100.0	—	—	21,333,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,343,000	10.2	—	—	—
2 資本剰余金								
資本準備金		—	—	1,551,049	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,551,049	6.7	—	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	341,210	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮 積立金		—	—	943	—	—	—	—
特別償却積立金		—	—	31,359	—	—	—	—
別途積立金		—	—	5,502,000	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	485,853	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	6,361,366	27.7	—	—	—
4 自己株式		—	—	△6,189	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	10,249,226	44.6	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,062,409	4.6	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△17,344	△0.1	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,045,065	4.5	—	—	—
純資産合計		—	—	11,294,291	49.1	—	—	—
負債及び純資産合計		—	—	22,990,901	100.0	—	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,225,265	100.0		9,452,238	100.0		17,797,573	100.0
II 売上原価			6,388,890	77.7		7,596,288	80.4		13,939,914	78.3
売上総利益			1,836,374	22.3		1,855,949	19.6		3,857,658	21.7
III 販売費及び一般管理費			1,620,430	19.7		1,563,047	16.5		3,068,962	17.3
営業利益			215,943	2.6		292,902	3.1		788,695	4.4
IV 営業外収益	※1		166,912	2.0		106,962	1.1		281,537	1.6
V 営業外費用	※2		94,437	1.1		132,674	1.4		247,449	1.4
経常利益			288,418	3.5		267,189	2.8		822,783	4.6
税引前中間(当期) 純利益			288,418	3.5		267,189	2.8		822,783	4.6
法人税、住民税 及び事業税		3,000			3,000			6,000		
法人税等調整額		100,065	103,065	1.2	105,626	108,626	1.1	315,753	321,753	1.8
中間(当期)純利益			185,353	2.3		158,563	1.7		501,029	2.8
前期繰越利益			485,447			—			485,447	
中間(当期) 未処分利益			670,801			—			986,477	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	特別償却積立金
平成18年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	341,210	3,528	—
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,584	
特別償却積立金の積立					34,844
特別償却積立金の取崩					△3,484
別途積立金の積立					
中間純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,584	31,359
平成18年9月30日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	341,210	943	31,359

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,002,000	986,477	6,333,215	△5,546	10,221,718
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△122,412	△122,412		△122,412
利益処分による役員賞与		△8,000	△8,000		△8,000
固定資産圧縮積立金の取崩		2,584	—		—
特別償却積立金の積立		△34,844	—		—
特別償却積立金の取崩		3,484	—		—
別途積立金の積立	500,000	△500,000	—		—
中間純利益		158,563	158,563		158,563
自己株式の取得			—	△642	△642
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	500,000	△500,624	28,150	△642	27,508
平成18年9月30日残高(千円)	5,502,000	485,853	6,361,366	△6,189	10,249,226

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,002,230	—	1,002,230	11,223,949
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△122,412
利益処分による役員賞与				△8,000
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却積立金の積立				—
特別償却積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				158,563
自己株式の取得				△642
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	60,179	△17,344	42,834	42,834
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	60,179	△17,344	42,834	70,342
平成18年9月30日残高(千円)	1,062,409	△17,344	1,045,065	11,294,291

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、原材料 総平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産 総平均法による原価基準</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価基準(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基 準</p> <p>③ デリバティブ 時価基準</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これら に準ずる債権の貸倒れによる 損失に備えるため設定して おり、一般債権については、 合理的に見積もった貸倒率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別 に債権の回収可能性を 検討して計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与に充てるため設定 しており、その計算の 基礎は当中間会計期間 に負担すべき支給見込額 を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、原材料 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価基準(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、原材料 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価があるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価基準(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与に充てるため設定 しており、その計算の 基礎は当期に負担 すべき支給見込額を 計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当中間会計期間末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 資金調達取引</p> <p>③ ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスク等をヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ中間貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示している。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示している。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,311,636千円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	25,383,284千円	26,306,887千円	25,522,114千円
※2 期末日満期手形等の会計処理	—	当中間会計期間末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。 売掛金 437,186千円 支払手形 38,987千円 買掛金 145,873千円 未払金 3,439千円 設備関係未払金 412,482千円 その他 27,331千円 なお、従来は、手形交換日に決済が行われたものとして処理していた。	—

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 ※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,854千円	2,391千円	2,512千円
受取配当金	52,057千円	23,002千円	71,274千円
受取補償金	69,753千円	65,666千円	118,396千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	21,823千円	17,773千円	39,914千円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	468,903千円	523,269千円	974,936千円
無形固定資産	6,560千円	17,221千円	15,278千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,450	1,800	—	19,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	車輛運搬具	8,706	3,371	5,334	車輛運搬具	11,772	6,493	5,278	車輛運搬具	8,706	4,241	4,464
	工具・器具・備品	134,078	81,913	52,165	工具・器具・備品	116,908	95,357	21,551	工具・器具・備品	134,078	93,985	40,093
	合計	142,784	85,284	57,500	合計	128,680	101,851	26,829	合計	142,784	98,227	44,557
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,438千円 1年超 33,061千円 合計 57,500千円			2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,510千円 1年超 11,319千円 合計 26,829千円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,282千円 1年超 24,274千円 合計 44,557千円					
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			(注) 同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,300千円 減価償却費相当額 13,300千円			3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,700千円 減価償却費相当額 11,700千円			3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,242千円 減価償却費相当額 26,242千円					
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左			4 減価償却費相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 近畿財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 下 利 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 山 久 恵	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 山 和 弘	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	久	恵	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

